議員発議

議員発議により下記5件の意見書を可決しました。そのうち、2つの意見書を掲載いたします。

- * 環太平洋経済連携協定（TPP）参加を行わないことを求める意見書
- * 国際リニアコライダーの東北への誘致を求める意見書
- * 放射能汚染の早急な対策を求める意見書（県あて）
- * 放射能汚染の早急な対策を求める意見書（国あて）
- * 消費税増税に反対する意見書

環太平洋経済連携協定（TPP）参加を行わないことを求める意見書

安倍首相は、本年2月23日（日本時間）のオバマ米国大統領との会談で、環太平洋パートナーシップ（TPP）への交渉参加に大きく踏み出した。

TPPに参加した場合、農林水産省の試算では、食糧自給率が供給熱量ベースで現在の40%から14%まで低下し、農業及び関連産業への影響は8兆円、就業機会の減少が340万人に及ぶとされ、わが国の食と農、くらし、国民生活と地域経済に大打撃を与えることが指摘されている。

このような影響を及ぼしかねないTPPについて、全国農業協同組合連合会は、「わが国の食とくらし、命を守るため、各界各層と連携し、交渉参加阻止に向け、組織の総力を挙げて運動して行く」との立場を明らかにし、また、日本医師会は、TPPに参加することへの懸念として、「混合医療の全国的な解禁により所得によって受けられる医療が制限され、不採算部門の切捨て、地域からの撤退などにつながることを指摘し、TPP参加大反対を方針とする」など、交渉参加に反対する動きが各界に広がっている。

また、政府が公表している交渉の分野状況においては、関税撤廃の扱いに関し、「除外」は原則として認めないこと、全品目の90から95%については即時撤廃し、残る関税についても7年以内に段階的に撤回すべきと考える国が多数あることなどが示されており、TPPに参加すれば例外なく関税の全面的な撤廃が求められることが明らかであり、事前協議の段階で既に国民生活を脅かす要求が突きつけられている。

奥州市議会は、平成22年12月にTPP交渉への参加に反対する意見書を提出したが、改めて奥州市民の意思を代表する市議会として、安倍内閣に日本の食糧と農林水産業、医療や雇用、資源、土地など国民の財産を守りぬくために、環太平洋経済連携協定（TPP）参加を行わないよう、強く要望するものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成25年3月21日

岩手県奥州市議会

提出先：衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、総務大臣、厚生労働大臣、農林水産大臣、国土交通大臣

国際リニアコライダーの東北への誘致を求める意見書

国際リニアコライダー（ILC）は、全長約30～50キロメートルの地下トンネルに設置した線形加速器で、宇宙の起源の解明ばかりでなく、医療、生命科学、情報通信など産業面への応用でも先端的な研究・開発の進展に寄与するものであります。

世界でただ1カ所建設することが合意されており、我が国においては、建設候補地として九州の脊振山地と東北の北上山地がその候補地になっており、研究者が地質調査の結果などを基に本年7月までに一本化する予定であります。その後、建設候補地を抱える各国政府間の協議に移る計画であり、研究者の間では日本立地への期待が高まっています。

東日本大震災により、甚大な被害を受けた岩手、宮城、福島各県においては、復旧・復興に向けて懸命な取組みを続けていますが、この取組みは、東北さらには国の総力を結集する必要がある、ILCを核とした国際科学技術研究圏域は、復興の原動力として、東北の地に形成すべきと考えるものであります。

よって、国においては、科学技術の進展における世界貢献を果たすため、国際リニアコライダー（ILC）の国家プロジェクト化を決定し、東日本大震災からの復興支援の見地から、東北への誘致に積極的に取組まれるよう要望いたします。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成25年3月21日

岩手県奥州市議会

提出先：衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、文部科学大臣、復興大臣

国内21議会が行政視察に

平成24年度に視察として本市議会を訪れた議会数は21議会・182人でした。議会基本条例の制定や議会改革の取り組み、また協働のまちづくり推進事業について視察した議会も多く、「黒滝温泉発電施設」「寺子屋事業」など特色ある事業についての視察もありました。

平成24年度 行政視察受け入れ一覧表

No.	年度	月 日	来庁市議会名等		人数	調査事項
1	24	5月9日	茨城県 土浦市議会	会派：市政改革クラブ	5	協働のまちづくり推進事業
2	24	5月14日	埼玉県 幸手市議会 杉戸町議会	会派：公明党	4	協働のまちづくり推進事業
3	24	5月15日	岐阜県 美濃加茂市議会	文教民生常任委員会	10	協働のまちづくり推進事業
4	24	5月30日	大分県 豊後大野市議会	議会運営委員会	10	議会運営、議会改革の取組等
5	24	7月2日	福岡県 大野城市議会	会派共同研究	15	奥州市における被災地支援の取組
6	24	7月3日	大阪府 岸和田市議会	会派：日本共産党	5	住宅リフォーム助成制度
7	24	7月5日	山梨県 南部町議会	全員	12	奥州市黒滝温泉発電施設
8	24	7月6日	長野県 佐久市議会	会派：平政会	7	協働のまちづくり推進事業
9	24	7月25日	山形県 西村山地方議長協議会		15	地域エネルギーの活用（米エタノール中心）
10	24	8月10日	広島県 安芸高田市議会	総務常任委員会	10	空き家バンクの取り組み
11	24	8月21日	千葉県 野田市議会	会派：みん清クラブ	3	寺子屋事業
12	24	10月4日	長野県 上田市議会	会派：清流クラブ	3	0.4%支援事業
13	24	10月10日	長野県 伊那市議会	経済建設委員会	9	協働のまちづくり推進事業
14	24	10月11日	秋田県 潟上市議会	議会基本条例策定特別委員会	11	議会基本条例
15	24	10月23日	山形県 天童市議会	議員研修会	12	議会改革
16	24	10月30日	愛知県 東海市議会	文教厚生委員会	11	コンビニにおける証明書等の交付を始めとする住民基本台帳カード複合型サービス
17	24	11月1日	茨城県 日立市議会	会派：民主クラブ	8	情報化計画
18	24	11月5日	静岡県 磐田市議会	建設産業委員会	11	景観行政
19	24	11月8日	東京都 中野区議会	区民委員会	10	奥州市バイオマスタウン構想
20	24	11月22日	兵庫県 たつの市議会	議会運営委員会	8	議会改革の取組
21	24	3月25日	千葉県 市川市議会	会派：社民・市民ネット、民主・連合、みらい	3	協働のまちづくり推進施策(0.4%支援事業)
					182	